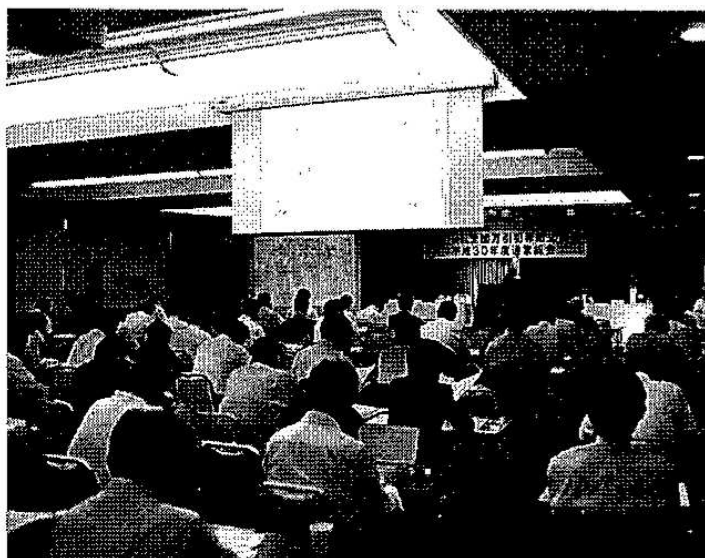


全国万引犯罪防止機構、平成30年度通常総会開催6/21
不正品のネット市場流出阻止へ「インターネット部会」を発足

全国万引犯罪防止機構(本部・東京、竹花豊理事長)は6月21日、都内千代田区の主婦会館で平成30年度通常総会を開催した。当日は平成29年度の事業報告および決算案をはじめとする5議案を慎重審議のうえ満場一致で可決し、続いて各所における取り組みを報告したほか、万引きされた不正品がネット市場に流出して問題となっっていることから、機構内に新たに「インターネット部会」を設立、その狙いと方針などを説明した。

総会冒頭あいさつした竹花理事長は、同機構のこれまでの活動を振り返ったうえで、「だが万引き問題が解決の兆しを見せることなく、外国人による集団窃盗の激増、高齢者による犯行など実態も大きく変わってきている。さらに、インターネットオークションの普及にとも



ない、不正品の処分先も増えたこととで万引きが助長されてきた経緯がある」と厳しい現状を指摘。

こういった事象を間近にして、「万引き被害者である小売業の皆さん、この問題を懸念する多くの識者、そして当機構が新しい対策を講じるべき時期であるという考えに至った。その思いは昨年春に開催した『万引対策強化国際会議2017』において加速した。まずは小売業の方々それぞれが対策をするのではなくて、情報交換を広げることに対抗する大きな力を作り出していかうということだ。

これは書店、ドラッグストアで顕著な動きを見せてきている。新たな万引き対策ツールの検討、同業種間での情報交換などの取り組みも生まれてきている」と新たな展開を説明、今後の進展への期待を述べた。

また問題となっているインターネットオークションについては、「運営企業に被害の実情を伝え、対策を求めてきた。その結果、自分達が行なっている事業が社会的に大きな貢献をしているとともに万引きを増加している実情を良しとしない、しっかりとした対応を行なうというスタンスを示すため、いよいよ企業の方々とともに本格的な仕組みの検討を開始するに至った」と成果を報告。

さらに、「万引き防止教育についても重視している。初犯者に対して、万引きがどういった犯罪なのか教える、教育プログラムを日本で

も導入できないか検討している。アメリカにおいては青少年に対する取り組みが中心になっているが、日本では高齢者に対しても考えるべきと捉えている」と言及。これに呼応する地方自治体が現れているほか、関係省庁の支援も始まっており、さらなる広がり願った。

結びに「新たな貢献を行なうためには、さらなる支援が不可欠だ」と出席者らに活動への一層の理解を求めた。

総会に続いて、昨年開催した国際会議で発信した「万引対策強化宣言」の具現化に向けた取り組みを報告した。渋谷地区の書店による地域防犯体制「渋谷プロジェクト」の構築状況を説明。同区内にある書店同士が、特定の犯罪の被害および行為者の特徴など情報を共有する仕組みで、竹花理事長は「このプロジェクトは今後、広がりをもっていくと見込まれており、書店以外の小売業の方々においても（取り組みを）視野に入れて、関係各所との情報交換の準備を進めて欲しい」とプロジェクトの成功を望んだ。

「インターネット部会」の設立にいたる経緯について、若松修普及推進委員長が説明。盗品流通のチャネルをいかに断絶するかと取り組んできたが、インターネットにける中古市場が拡大し、ネットオークションとともにフリマアプリも急成長しており、古物のネット取引に関する新たなルール作りが喫緊の課題となっていた。

これらを踏まえ新部会には、ヤフー㈱とメルカリが加入し参画、ネットにかかるビジネスを展開するすべての事業者を対象とした防犯認証制度を創出したい考えで、「より具体性、実効性のある対策を練り上げていきたい」（若松委員長）。

第3部において、警察庁生活安全局の山下史雄局長があいさつした。万防機構と会員が安全・安心な社会の実現に貢献していることに敬意を表し、「万引き防止は警察だけでなく官民一体となった取り組みが重要であることは言うまでもない。機構が全国において展開している活動が、万引きを許さない社会気運の醸成とともに、犯罪が起きにくい社会の実現に貢献していることに心強く感じている」と機構の努力に感謝した。

近年は高齢者による万引きや外国人の集団窃盗など、新たな局面を迎えており、「万引き防止の取り組みは、犯行をしにくいと思わせ、

断念させる環境作りを行なうことが大切だ。ハード、ソフトの両面で警察、機関、団体の関係各所が連携強化し、一体となって対策を進めることが求められる」とこれまで以上の支援、尽力を願った。



第4部では、万引き防止の取り組みをさらに加速するため、出席者が活発に意見を交換した。竹花理事長は「ここ1年半くらい、新しい施策に取り組み始めて、少し手応えが出てきた」と実感。インターネッツ部会の発足や各地で行なわれる高齢者対応などを例に、「効果的な対策が講じられるようになってきている。この1年でも大きく変化するはずで、今後を期待できる総会となった」と喜んだ。

山下局長も、「万引きによってどれだけの皆さんがご苦労をされているのか。たかが万引き、という意識がまだ根強いが、そういった社会の考え方を払拭しなければいけない」と気持ちを新たにしたい。